

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス  
 コード番号 9928  
 ( URL http://www.mjs.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 )

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長  
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦  
 TEL ( 03 ) 5361 - 6351

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,622	5.9	942	-	899	-
14年 3月期	17,589	10.9	980	-	1,012	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	290	-	18.94	-	3.6	4.7	4.8
14年 3月期	852	-	55.15	-	9.9	5.2	5.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 15,348,873株 14年 3月期 15,464,556株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	18,779	7,914	42.1	522.40
14年 3月期	19,094	8,059	42.2	521.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 15,150,802株 14年 3月期 15,464,017株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,134	848	1,246	3,711
14年 3月期	548	780	300	3,671

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	580	230
通期	20,000	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円00銭

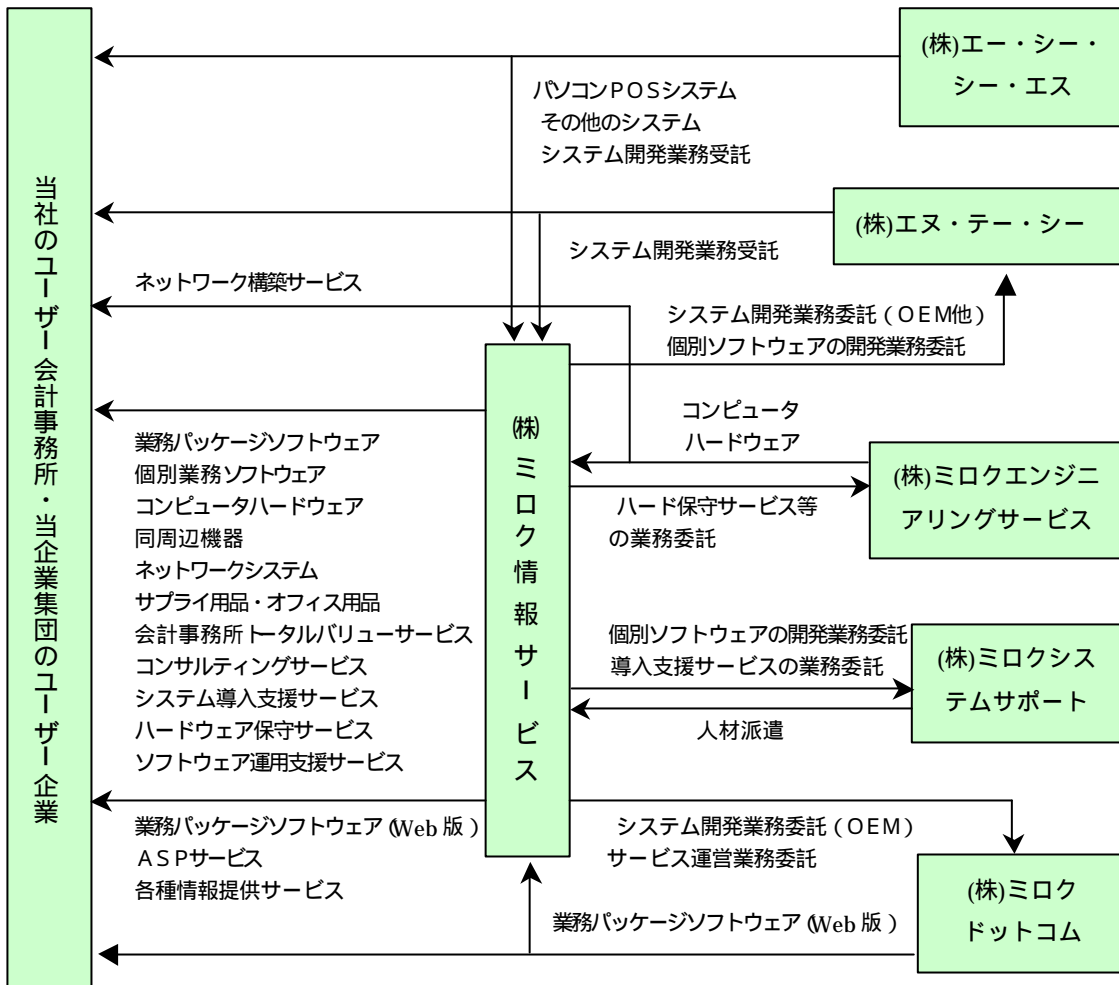
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料6~7ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

## 1企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ミロク情報サービス（当社）および子会社5社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロクドットコム、株式会社エー・シー・シー・エス、株式会社エヌ・ター・シー）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、コンピュータ・情報サービス関連事業を行っております。

事業の内容は、業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発及び販売、コンピュータハードウェア（財務専用サーバー・汎用サーバー・パソコン等）、サプライ用品など商品の販売、並びにコンサルティングサービス、システム導入支援サービス、ソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア保守サービス等の役務提供が中心であります。

当企業集団の事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。なお、子会社の内、株式会社エヌ・ター・シーは、平成14年12月17日付で発行済全株式を取得し子会社と致しました。また、株式会社エー・シー・シー・エスは、平成15年4月1日付で株式会社ミロク・システム・トレーディングに商号を変更しております。



## 2.経営方針

### 1.会社の経営の基本方針

当社は、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としています。

また、当社は地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様及び地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としています。

### 2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、健全な経営基盤を維持するための内部留保の充実に努めつつ、配当による適正な利益還元を安定的に継続して行うことを基本方針としております。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であることを認識しております。当社はすでに売買単位を500株としておりますが、今後の再引下げ実施につきましては、業績及び株価、株式市場の動向、実施の費用対効果等を総合的に勘案して決定する所存であります。

### 4.目標とする経営指標

当社は、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成20年（2008年）3月期において、以下の経営指標の達成を目標としております。

売上高経常利益率	20%
株主資本利益率	20%

この目標の達成に向けた具体的な取組み等につきましては、「5.中・長期的な会社の経営戦略」及び「6.会社の対処すべき課題」に記載の通りであります。

### 5.中・長期的な会社の経営戦略

当社は、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客の輪を広げてまいりましたが、コンピュータと情報通信の融合によるネットワーク情報（IT）技術の急速な発展を背景に、こうした中長期戦略を具現化できる環境が整いつつあります。

こうした状況において、当社は以下の三項を主要テーマとする中長期計画を策定し、実行に移しつつあります。

#### （1）会計事務所および顧問先向けビジネスの革新、強化

第1のテーマは、当社最大の経営基盤である全国会計事務所のユーザー資源をフルに活用し、「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を固めることです。

具体的には、会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の販売拡大を通じて、規制緩和等による環境変化に直面している会計事務所の経営力強化と顧問先向け提案力の強化を支援するとともに、インターネット環境下で広く顧問先を巻き込んだ「ACELINK WORLD」の構築、展開を推進し、ユーザー件数の増大と当該事業の収益拡大を達成する計画であります。

#### （2）企業向けビジネスの革新、強化

第2のテーマは、直販（会計事務所の紹介を含む）または間接販売による企業ビジネスへの注力も継続し、この分野の営業効率および収益性を高めることです。

具体的には、財務を核として販売・給与・人事等の各システムとシームレスに連動し、連結会計、キャッシュフロー会計、時価主義会計等の会計ビッグバンの流れと、インターネットによるネットワーク構築など情報技術革命にも即応した、新世代の企業向けシステムを継続的に開発またはリニューアルし、販売面での強化策と併せ、当該ビジネスの拡大に努める計画であります。

### (3) 収益構造の革新、強化

第3のテーマは、これら事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト販売依存型」から「サービス固定収入確保型」に転換し、固定費を固定収入で賄える安定した高収益体質企業への脱皮を図ることです。

具体的には、パッケージソフトウェアの販売拡大に加えて、会計事務所トータルバリューサービス料・ソフトウェア使用料・ソフトウェア運用支援サービス料・ハードウェア保守料・ネットワーク保守料等の安定収入源の確保にも尽力し、ストック収入の増加を図るとともに、会計事務所ユーザーについては、定額料金により常に最新のソフトウェアを提供する「ソフトフリー制度」を早期に確立し、当該部門収益の固定収入化を進める計画であります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社が5.に掲げた経営戦略を実践し、中・長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し、クリアする必要があります。

### (1) 商品力の強化

前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」に加えて、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINKシリーズ」も当期から品揃えと販売を本格化いたしました。ソフトウェア販売の更なる拡大のために、最新アーキテクチャーによる商品力強化を今後も継続する必要があります。

### (2) 販売力の強化

営業担当者のプレゼンテーション・提案能力の向上によるソリューション提案型営業力の強化、パートナー制度の見直し、拡充による間接販売の強化など、販売力の更なる強化が引き続き重要な課題となっています。

### (3) サポート力の強化

ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業構造への転換を促進するためには、カスタマーサービス担当者のレベルアップと業務効率化、カスタマーサービスセンター（コールセンター）の機能強化など、システムサポート力の更なる強化が課題となっています。

### (4) 経営情報サービスの強化

サービス化推進の一環として社内のナレッジ化を促進し、経営・税務・会計・IT等に関わる有益な情報をコンテンツ化して、これを継続的に顧客に提供できる体制を構築する必要があります。

### (5) 製品および経営全般の品質向上

当社は平成14年7月19日付でISO9001・2000の認証を取得致しましたが、これを機に品質マネジメントシステムの運用を確立し、提供製品およびサービスの品質向上のみならず、経営全般の品質改善と顧客満足の上に向けて企業努力を継続する必要があります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウを商品としている当社にとって、自社のコーポレート・ガバナンスを確立、強化し、その実効性を確保することは経営の最重要課題の一つと認識しております。この基本認識の下、当社は時流及び法改正等に即した経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い経営の実現を目指しております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、平成12年7月に執行役員制度を導入し、意志決定・監督機能と業務執行機能を分離致しました。平成15年5月現在、執行役員は15名で、月1回定期的に開催される執行役員会には執行役員全員が出席し、業務執行全般の状況報告、問題提起及び問題解決に向けた討議等を通じて、各役員の情報共有化と意思統一を図っております。また、執行役員会には社内（常勤）監査役1名も出席し、業務執行への助言及び意見表明を適宜行っております。
- ・取締役は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名、監査役は社内（常勤）監査役1名及び社外監査役3名の計4名で構成しております。社内取締役6名は全員執行役員を兼務しております。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。
- ・取締役会は年8回程度開催し、法定事項並びに会社の方向性に関わる事項など規定に定める重要事項の審議及び決議を行っております。取締役会には監査役全員が出席し、意志決定に際しての助言及び意見表明を適宜行っております。
- ・監査役会は月1回定期的に開催し、監査の実効性確保のために社内・社外監査役の情報交流、意見交換を行う場としております。
- ・経営の機動的な運用と迅速な意志決定のために、社内取締役6名で構成する経営会議を月2回程度開催し、経営全般にわたる問題事項の検討、討議並びに規定に定める事項の審議及び決議を行っております。経営会議には社内（常勤）監査役1名も出席し、助言及び意見表明を適宜行っております。
- ・法定会計監査は三優監査法人に依頼しております。
- ・顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。
- ・社長の下に内部監査室を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。
- ・社長の下に経営品質管理室を設置し、ISO9001・2000に基づく品質マネジメントシステムの運用管理を通じて、経営全般の品質向上に努めております。
- ・経営管理本部の下に経営管理部を設置し、予算統制、グループ企業の経営管理、投資家へのIR活動等を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役、社外監査役ともに当社及びグループ企業での勤務経験はありません。
- ・社外取締役、社外監査役ともに当社との資本的关系はありません。
- ・社外監査役と当社との取引関係はありません。
- ・当社は、社外取締役の成毛眞氏が代表取締役を務める(株)インスパイアと営業戦略に係るコンサルティング契約を締結し、同社にコンサルティング料を支払っておりますが、個人としての利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営に外部の視点を取り入れ、チェック機能を強化するため、第25回定時株主総会において(株)インスパイア社長（元マイクロソフト社長）成毛眞氏を社外取締役に選任致しました。
- ・経営の機動力および変化への対応力を強化するため、第25回定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を1年と致しました。
- ・投資家へのタイムリーな情報開示を目的として、当期より四半期単位での業績開示を実施しております。

### 3.経営成績および財政状態

#### 1.経営成績

##### 1-1 当期の概況

当期のわが国経済は、期初においては設備投資および輸出主導型の景気回復が期待されたものの、夏場には企業会計不信を発端に米国経済が減速化し、先行き不透明感が強まりました。また、ドル安による輸出環境の悪化に加えて、株安もわが国に波及して金融機関を直撃し、イラク情勢の緊迫化もあって景気全般が低迷した結果、デフレ圧力が再び強まる厳しい状況の中で推移いたしました。

当社が位置するソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、

- (1) 情報技術革命を背景としたネットワーク関連の根強い情報化ニーズ
- (2) 中堅・大企業の企業構造改革に伴うシステム再構築へのニーズ
- (3) 中小企業経営改善政策の実施に伴う中小・零細企業のシステム化ニーズ

等に支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当企業集団といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。また、新規開発商品として、前期に発売した会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」に続き、顧問先を中心とする中小企業向け統合システム「MJSLINKシリーズ」の主要部分（財務・給与・人事）を当期に発売いたしました。

販売面では、以下の要因により、前期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINKシリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、既存の「MICSNETシリーズ」は伸び悩んだものの、新規発売の「MJSLINKシリーズ」がこれを補う要素として貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、付随するハードウェア、導入支援サービス等も売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス（MJS会計人クラブを名称変更）、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比 10 億 32 百万円増（5.9%増）の 186 億 22 百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前期の赤字から脱却し、黒字計上となりました。

- (1) 売上高の伸張に伴い売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、商品仕入原価など外部流出コストの削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加によりソフト製品製造費用など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を押し下げたこと。
- (4) 人件費を中心に販売費及び一般管理費を節減したこと。

以上の結果、当期の連結経常利益は、前期比 19 億 11 百万円増の 8 億 99 百万円を計上いたしました。また、連結純利益は、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前期比 11 億 43 百万円増の 2 億 90 百万円の計上となりました。

##### 1-2 次期の見通し

今後の経済・経営環境は、長引くデフレと株安、金融システム不安に加えて新型肺炎 S A R S の景気への影響も懸念される中、各業界、各企業とも厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、前述の重点課題および中長期経営計画の達成に全力を挙げて取り

組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

通期での業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、引き続き販売拡大策とコスト削減策に注力することにより、現時点では以下を見込んでおります。

【連結】	中間期	下期	通期
売上高	10,100 百万円	9,900 百万円	20,000 百万円 (前期比 107.4%)
営業利益	600	640	1,240
経常利益	580	620	1,200
当期純利益	230	270	500

【単体】	中間期	下期	通期
売上高	9,500 百万円	9,000 百万円	18,500 百万円 (前期比 104.4%)
営業利益	570	590	1,160
経常利益	540	560	1,100
当期純利益	220	230	450

## 2.財政状態（連結）

### 2- 1 資産、負債、資本の状況

#### (1) 資産の部

流動資産は売掛金・商品等の減少により前期末対比 1 億 22 百万円減の 102 億 82 百万円、固定資産は器具備品・ソフトウェアの償却に伴う減少等により、前期末対比 1 億 91 百万円減の 84 億 97 百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は前期末対比 3 億 14 百万円減の 187 億 79 百万円となりました。

#### (2) 負債の部

流動負債は未払法人税等の増加、1 年以内償還予定社債の固定負債からの振替等により前期末対比 5 億 41 百万円増の 86 億 35 百万円、固定負債は社債の流動負債への振替、長期借入金の減少等により前期末対比 7 億 11 百万円減の 22 億 29 百万円となりました。この結果、当期末の負債合計は前期末対比 1 億 70 百万円減の 108 億 64 百万円となりました。

#### (3) 資本の部

自己株式の取得に伴い、当期末の資本合計は前期末対比 1 億 44 百万円減の 79 億 14 百万円となりました。

### 2- 2 キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は前期末残高より 39 百万円増加し、37 億 11 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、21 億 34 百万円の増加（前期 5 億 48 百万円の減少）となりました。これは主に、経営効率改善に伴う税引前当期純利益の増加と売掛金の回収増加及び棚卸資産の減少によるものです。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8 億 48 百万円の減少（前期 7 億 80 百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券及び子会社株式の取得によるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億46百万円の減少（前期3億円の増加）となりました。これは主に、長短期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	47.9	46.5	42.2	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	98.3	58.5	39.9	40.7
債務償還年数(年)	13.1	15.5	-	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	19.2	-	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしております。

### 2-3 次期の財政状態の見通し

平成15年8月に第1回無担保新株引受権付社債6億円の償還時期を迎えるほか、状況により若干の株式購入及び設備購入が見込まれますが、自己資金及び金融機関からの調達で十分に対応できるため、次期の財政状態に格別の問題はございません。



## 4.連結財務諸表等

## (1)連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	3,671		3,711		39
受取手形及び売掛金	5,139		5,400		261
たな卸資産	792		485		307
前払費用	422		398		24
繰延税金資産	331		159		171
その他	67		148		81
貸倒引当金	19		21		2
流動資産合計	10,405	54.5	10,282	54.8	122
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,303		1,514		211
器具備品	597		450		146
土地	2,649		2,650		0
有形固定資産合計	4,549	23.8	4,615	24.6	65
2.無形固定資産					
営業権	59		29		29
ソフトウェア	1,094		931		162
連結調整勘定	67		-		67
その他	1,110		544		565
無形固定資産合計	2,331	12.2	1,504	8.0	826
3.投資その他の資産					
投資有価証券	447		937		489
長期前払費用	92		56		36
繰延税金資産	242		337		95
その他	1,140		1,154		14
貸倒引当金	116		108		7
投資その他の資産合計	1,807	9.5	2,376	12.6	569
固定資産合計	8,688	45.5	8,497	45.2	191
資産合計	19,094	100.0	18,779	100.0	314

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,381		1,544		163
短期借入金	4,056		3,767		288
一年以内返済予定長期借入金	391		389		2
一年以内償還予定社債	-		600		600
未払金	872		535		337
未払法人税等	26		246		219
未払費用	176		185		8
前受収益	585		590		4
賞与引当金	377		426		48
その他	226		350		124
流動負債合計	8,093	42.4	8,635	46.0	541
固定負債					
社債	600		-		600
長期借入金	2,259		2,074		184
退職給付引当金	79		93		13
連結調整勘定	-		59		59
その他	2		2		0
固定負債合計	2,941	15.4	2,229	11.9	711
負債合計	11,035	57.8	10,864	57.9	170
(資本の部)					
資本金	2,680	14.0	-	-	2,680
資本準備金	2,497	13.1	-	-	2,497
連結剰余金	2,905	15.2	-	-	2,905
その他有価証券評価差額金	22	0.1	-	-	22
自己株式	0	0	-	-	0
資本合計	8,059	42.2	-	-	8,059
資本金	-	-	2,680	14.3	2,680
資本剰余金	-	-	2,497	13.3	2,497
利益剰余金	-	-	2,886	15.4	2,886
その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.0	10
自己株式	-	-	159	0.9	159
資本合計	-	-	7,914	42.1	7,914
負債及び資本合計	19,094	100.0	18,779	100.0	314

## (2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		比 較 増 減
	金 額 百万円	百 分 比 %	金 額 百万円	百 分 比 %	金 額 百万円
売 上 高	17,589	100.0	18,622	100.0	1,032
売 上 原 価	8,816	50.1	8,283	44.5	533
売 上 総 利 益	8,772	49.9	10,338	55.5	1,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,753	55.5	9,396	50.4	356
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	980	5.6	942	5.1	1,922
営 業 外 収 益	43	0.2	35	0.2	7
受 取 利 息	1		2		0
受 取 配 当 金	5		5		0
そ の 他	36		27		8
営 業 外 費 用	75	0.4	78	0.5	3
支 払 利 息	73		77		3
そ の 他	1		1		0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	1,012	5.8	899	4.8	1,911
特 別 利 益	26	0.2	-	-	26
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		-		20
保 険 積 立 金 解 約 益	6		-		6
特 別 損 失	235	1.3	268	1.4	32
固 定 資 産 除 却 損	21		23		2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		2		2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95		134		39
会 員 権 評 価 減	10		8		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		0		8
退 職 給 付 変 更 時 差 異	99		99		-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	1,221	6.9	630	3.4	1,852
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68	0.4	245	1.3	177
法 人 税 等 調 整 額	436	2.5	95	0.5	531
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	852	4.8	290	1.6	1,143

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当 連 結 会 計 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金	額	金	額
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	4,067	4,067	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	309	309	-	-
当期純損失( )		852		-
連結剰余金期末残高		2,905		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		2,497
資本剰余金期末残高		-		2,497
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		2,905
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	290	290
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	309	309
利益剰余金期末残高		-		2,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,221	630	1,852
2. 減価償却費		389	343	45
3. 連結調整勘定償却額		22	22	-
4. 投資有価証券評価損		95	134	39
5. 会員権評価減		10	8	2
6. 貸倒引当金の減少額		17	6	10
7. 受取利息及び受取配当金		6	7	0
8. 支払利息		73	77	3
9. 固定資産除売却損		21	23	2
10. 売上債権の増減額		692	198	891
11. たな卸資産の増減額		304	874	1,178
12. 仕入債務の増減額		374	157	532
13. その他		275	100	174
小 計		343	2,161	2,504
14. 法人税等の支払額		204	26	178
営業活動によるキャッシュ・フロー		548	2,134	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		260	96	164
2. 有形固定資産の売却による収入		1	0	1
3. 投資有価証券の取得による支出		199	596	396
4. 投資有価証券の売却による収入		0	37	37
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		56	91	35
6. 利息及び配当金の受取額		7	7	0
7. その他		272	109	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		780	848	67
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		2,300	1,550	750
2. 短期借入金の返済による支出		3,751	1,864	1,886
3. 長期借入れによる収入		2,550	-	2,550
4. 長期借入金の返済による支出		413	391	22
5. 自己株式の売却による収入		1	-	1
6. 自己株式の取得による支出		1	159	157
7. 配当金の支払額		309	307	1
8. 利息の支払額		76	74	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		300	1,246	1,546
現金及び現金同等物の増減額		1,028	39	1,068
現金及び現金同等物の期首残高		4,700	3,671	1,028
現金及び現金同等物の期末残高		3,671	3,711	39

5.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 (株)ミロクエンジニアリングサービス、 (株)ミロクシステムサポート、 (株)ミロクドットコム (株)エー・シー・シー・エス なお、(株)エー・シー・シー・エスは当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数 5社 (株)ミロクエンジニアリングサービス、 (株)ミロクシステムサポート、 (株)ミロクドットコム (株)エー・シー・シー・エス (株)エヌ・テー・シー なお、(株)エヌ・テー・シーは当連結会計年度より連結子会社となりました。
2.持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3.連結子会社の連結事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入方により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左  たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（496百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象----借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部分については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	—————	1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響についてはありません。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物           601百万円 器具備品               1,348百万円 2.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形               28百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物           703百万円 器具備品               1,410百万円 —————

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
<b>1.主な販売費及び一般管理費</b> 販売促進費 1,071百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 給料手当 3,203百万円 賞与引当金繰入額 324百万円 <b>2.当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 491百万円 <b>3.固定資産除却損の内訳</b> 建物 3百万円 器具備品 18百万円 計 21百万円	<b>1.主な販売費及び一般管理費</b> 販売促進費 1,039百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円 給料手当 2,954百万円 賞与引当金繰入額 360百万円 <b>2.当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 622百万円 <b>3.固定資産除却損の内訳</b> 建物 0百万円 器具備品 17百万円 自社利用ソフトウェア 5百万円 計 23百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
<b>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 <u>3,671百万円</u> 現金及び現金同等物 3,671百万円 <b>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</b> 株式の取得により(株)イー・シー・シー・エスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)イー・シー・シー・エス株式の取得価額と(株)イー・シー・シー・エス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 31百万円 固定資産 4百万円 連結調整勘定 56百万円 流動負債 <u>33百万円</u> (株)イー・シー・シー・エス株式の取得価額 60百万円 (株)イー・シー・シー・エスの現金及び現金同等物 <u>3百万円</u> 差引(株)イー・シー・シー・エス取得のための支出 56百万円	<b>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 <u>3,711百万円</u> 現金及び現金同等物 3,711百万円 <b>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</b> 株式の取得により(株)エヌ・テー・シーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)エヌ・テー・シー株式の取得価額と(株)エヌ・テー・シー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 281百万円 固定資産 375百万円 流動負債 58百万円 固定負債 234百万円 連結調整勘定 <u>104百万円</u> (株)エヌ・テー・シー株式の取得価額 259百万円 (株)エヌ・テー・シーの現金及び現金同等物 <u>167百万円</u> 差引(株)エヌ・テー・シー取得のための支出 91百万円

(リース取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	95 百万円	減価償却累計額相当額	49 百万円	期末残高相当額	46 百万円	1年以内	17 百万円	<u>1年超</u>	<u>29 百万円</u>	合 計	46 百万円	支払リース料	18 百万円	減価償却費相当額	18 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	105 百万円	減価償却累計額相当額	64 百万円	期末残高相当額	41 百万円	1年以内	16 百万円	<u>1年超</u>	<u>24 百万円</u>	合 計	41 百万円	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	19 百万円
取得価額相当額	95 百万円																																
減価償却累計額相当額	49 百万円																																
期末残高相当額	46 百万円																																
1年以内	17 百万円																																
<u>1年超</u>	<u>29 百万円</u>																																
合 計	46 百万円																																
支払リース料	18 百万円																																
減価償却費相当額	18 百万円																																
取得価額相当額	105 百万円																																
減価償却累計額相当額	64 百万円																																
期末残高相当額	41 百万円																																
1年以内	16 百万円																																
<u>1年超</u>	<u>24 百万円</u>																																
合 計	41 百万円																																
支払リース料	19 百万円																																
減価償却費相当額	19 百万円																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	144	170	26	121	153	31
小 計	144	170	26	121	153	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	207	145	62	160	146	14
そ の 他	10	7	2	-	-	-
小 計	217	153	64	160	146	14
合 計	362	323	38	282	299	16

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売却額	0百万円	37百万円
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	0百万円	2百万円

## 3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124百万円	617百万円
その他	-	20百万円
合 計	124百万円	637百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
		1年以内
社 債	-	20百万円

(デリバティブ関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避するため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。金利情勢が変われば固定金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理・統制グループで行っております。経理・統制グループでは日々管理報告書を作成して、経理・統制グループ担当部長に報告しております。さらに、経理・統制グループ担当部長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引状況およびリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日 現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日 現在)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同 左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成14年3月31日現在の年金資産の額は3,312百万円であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p>イ.退職給付債務 1,351百万円</p> <p>ロ.年金資産 1,075百万円</p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 276百万円</p> <p>ニ.会計基準変更時差異の未処理額 297百万円</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 101百万円</p> <p>ヘ.未認識過去勤務債務 -</p> <p>ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 79百万円</p> <p>チ.前払年金費用 -</p> <p>リ.退職給付引当金(ト-チ) 79百万円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)</p> <p>イ.勤務費用 322百万円</p> <p>ロ.利息費用 34百万円</p> <p>ハ.期待運用収益 29百万円</p> <p>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 99百万円</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 14百万円</p> <p>ヘ.過去勤務費用処理額 -</p> <p>ト.退職給付費用 412百万円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</p> <p>(注)退職給付費用には、厚生年金基金分171百万円が含まれております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.5%</p> <p>ハ.期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ.数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)</p> <p>ホ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金制度については、総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成15年3月31日現在の年金資産の額は2,823百万円であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p>イ.退職給付債務 1,447百万円</p> <p>ロ.年金資産 1,081百万円</p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 366百万円</p> <p>ニ.会計基準変更時差異の未処理額 198百万円</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 74百万円</p> <p>ヘ.未認識過去勤務債務 -</p> <p>ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 93百万円</p> <p>チ.前払年金費用 -</p> <p>リ.退職給付引当金(ト-チ) 93百万円 (注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)</p> <p>イ.勤務費用 284百万円</p> <p>ロ.利息費用 33百万円</p> <p>ハ.期待運用収益 32百万円</p> <p>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額 99百万円</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 23百万円</p> <p>ヘ.過去勤務費用処理額 -</p> <p>ト.退職給付費用 362百万円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</p> <p>(注)退職給付費用には、厚生年金基金分144百万円が含まれております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.5%</p> <p>ハ.期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ.数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)</p> <p>ホ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

## (税効果関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 277百万円</p> <p>賞与引当金損金算入繰入超過額 91百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 43百万円</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価減否認 123百万円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 61百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 49百万円</p> <p>退職給付引当金否認 37百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 8百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 16百万円</p> <p><u>繰延税金負債(固定)との相殺 53百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 574百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>プログラム準備金 43百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 43百万円</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 14百万円</p> <p>特別償却準備金 39百万円</p> <p><u>繰延税金資産(固定)との相殺 53百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引繰延税金資産の純額 574百万円</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入繰入超過額 151百万円</p> <p>未払事業税否認 17百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 14百万円</p> <p>固定資産</p> <p>会員権評価減否認 128百万円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 167百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 41百万円</p> <p>退職給付引当金否認 36百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p><u>繰延税金負債(固定)との相殺 38百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 497百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>プログラム準備金 14百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 14百万円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 31百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <p><u>繰延税金資産(固定)との相殺 38百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引繰延税金資産の純額 497百万円</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%</p> <p>住民税均等割等 6.1%</p> <p>連結子会社当期純損失 0.2%</p> <p>連結子会社繰越欠損金の利用 3.1%</p> <p><u>その他 0.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9%</p> <p>3.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。</p> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、6百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6百万円増加しております。</p>

## 6. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
法人主要株主	(有)エヌ・ケ・興産	東京都新宿区	106	保険代理業	直接 21.9%
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目 期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	社債利息		15	社債 未払費用 600 1
2人	社債の引受				

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及びその近親者が議決権の 100%を所有している会社であります。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
主要株主 (有)エヌ・ケ・興産 の子会社	エコムオートメーション(株)	東京都新宿区	97	電算機技術業	直接 0.1%
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目 期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引		225	売掛金 92
1人	OA機器等の販売	OA機器の販売			
属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合
主要株主 (有)エヌ・ケ・興産 の子会社	(株)エム・エヌ・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェア の開発・販売	直接 0.1%
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目 期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引		0	売掛金 0
なし	ソフトウェア開発の外注先	OA機器の販売 ソフトウェアの生産外注		91	未払金他 10



(注)それぞれの関連当事者との取引における取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ユニコムオートメーション(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)(株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
法人主要株主	(有)エヌ・ケイ興産	東京都新宿区	106	保険代理業	直接 22.7%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	社債利息		15	1年以内償還予定社債未払費用	600 1
2人	社債の引受					

(注)1.取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の金利については、市場金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2.役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主 (有)エヌ・ケイ興産の子会社	エヌ・ケイ興産(株)	東京都新宿区	97	電算機技術業	直接 0.1%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	OA機器の販売	151	売掛金	36
1人	OA機器等の販売					
属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合	
主要株主 (有)エヌ・ケイ興産の子会社	(株)エム・エス・アイ	東京都新宿区	10	ソフトウェアの開発・販売	直接 0.3%	
関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	OA機器の販売 ソフトウェアの生産外注	0 10	-	-
なし	ソフトウェア開発の外注先					

(注)1.それぞれの関連当事者との取引における取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2.ユニコテクノス(株)はユニコムオートメーション(株)より社名を変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)ユニコテクノス(株)および(株)エム・エス・アイとのOA機器等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)(株)エム・エス・アイへのソフトウェアの生産外注については、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 8.1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)										
1株当たり純資産額 521円16銭 1株当たり当期純損失 55円15銭	1株当たり純資産額 522円40銭 1株当たり当期純利益 18円94銭										
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失金額が計上されたため、記載をしておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、影響ありません。</p> <p>1株当たりの当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="829 929 1380 1108"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>15,348,873株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新株引受権付社債</li> <li>第1回無担保新株引受権付社債 (新株引受権の残高 598百万円)</li> <li>新株予約権</li> <li>株主総会の特別決議日</li> <li>平成12年6月29日(潜在株式 125千株)</li> <li>平成13年6月28日(潜在株式 376千株)</li> <li>平成14年6月27日(潜在株式 978千株)</li> </ul>	損益計算書上の当期純利益	290百万円	普通株式に係る当期純利益	290百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません		普通株式の期中平均株式数	15,348,873株
損益計算書上の当期純利益	290百万円										
普通株式に係る当期純利益	290百万円										
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳											
該当事項はありません											
普通株式の期中平均株式数	15,348,873株										

## 9.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨て)

品目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		百万円	百万円	百万円
ソフトウェア	財務専用サーバー搭載ソフト	181	23	158
	汎用サーバー・パソコン搭載ソフト	7,329	9,263	1,934
	その他ソフト	1,905	1,925	20
	計	9,416	11,212	1,796

(注) 1. 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。

### (2)受注の状況

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3)販売の状況

品目別売上高

(百万円未満切捨て)

品目	期別	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
商品	ハードウェア	3,466	19.7	3,310	17.8	156
	サプライ	1,422	8.1	1,095	5.9	326
	その他の商品	969	5.5	618	3.3	350
	計	5,858	33.3	5,025	27.0	833
製品	ソフトウェア	9,416	53.5	11,212	60.2	1,796
保守		2,314	13.2	2,384	12.8	69
合計		17,589	100.0	18,622	100.0	1,032

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 数量につきましては、品目が多岐にわたり数量表示が困難でありますのでこれを省略しております。